

平成14年度普通会計バランスシートについて

はじめに

県では、本県の財政状況に関する情報を提供する一つの方法として、平成14年度から「普通会計のバランスシート」を作成し公表しています。このバランスシートは平成12年3月及び平成13年3月に国（総務省）により示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に基づいた作成手法により作成しています。今年度も平成14年度決算について、本県の持つ資産、負債等を示すバランスシートを作成しました。

作成の基本的前提条件

1 対象会計範囲

普通会計

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（平成15年3月31日）を基準日としています。

3 基礎データ

電算処理された昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを基礎データとしています。

資産の部

1 有形固定資産

評価基準等：取得原価主義により土地については取得原価、土地以外については減価償却後の資産を計上しています。具体的には、地方財政状況調査に計上されている普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

減価償却については、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」に示されている有形固定資産耐用年数表により、定額法により減価償却を行っています。

項目としては、地方財政状況調査に基づく区分ごとに表示しています。このため、消防に関する費用については、総務費に計上しています。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金（特定目的基金・定額運用基金）」に分類しています。

3 流動資産

流動資産は、「現金・預金」「未収金」に分類し、「現金・預金」は流動性の高い基金である「財政調整基金」、「県債管理基金」及び「歳計現金」に、「未収金」は地方税とその他収入の収入未済額に分類して表示しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における県債残高から、流動負債に相当するもの（翌年度に予定されている元金償還額）を控除した額を計上しています。

(2) 退職給与引当金

年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

県債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

正味資産の部

1 正味資産

営利活動を目的としない、地方公共団体である県のバランスシートを作成するため、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いています。国庫支出金と一般財源等に分類して表示します。

「国庫支出金」は、昭和44年度からこれまでの普通建設事業費に充てられた国庫支出金の累計（減価償却後）とします。

バランスシートの内容

(単位：億円)

借	方	貸	方
【資産】	30,876	【負債】	15,527
有形固定資産	27,789	固定負債	14,432
投資等	2,368	流動負債	1,095
流動資産	719	【正味資産】	15,349
		国庫支出金	8,191
		一般財源	7,158
【資産合計】	30,876	【負債・正味資産合計】	30,876

バ ラ ン シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 137,922,885	
(2) 民生費 18,481,445	
(3) 衛生費 5,872,696	
(4) 労働費 6,855,727	
(5) 農林水産業費 689,774,962	
(6) 商工費 32,678,682	
(7) 土木費 1,546,362,351	
(8) 消防費 0	
(9) 警察費 53,053,991	
(10) 教育費 287,814,633	
(11) その他 95,563	
計 2,778,912,935	
(うち土地 577,009,589)	
有形固定資産合計 2,778,912,935	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 120,380,083	
(2) 貸付金 63,323,309	
(3) 基金	
特定目的基金 24,453,319	
土地開発基金 25,954,645	
定額運用基金 2,696,000	
基金計 53,103,964	
投資等合計 236,807,356	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金 7,666,468	
減債基金 32,465,679	
歳計現金 20,927,784	
現金・預金計 61,059,931	
(2) 未収金	
地方税 9,964,112	
その他 851,839	
未収金計 10,815,951	
流動資産合計 71,875,882	
資 産 合 計 3,087,596,173	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 1,212,064,898	
(2) 債務負担行為	
物件の購入等 0	
債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 231,110,143	
固定負債合計 1,443,175,041	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 109,504,537	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 109,504,537	
負 債 合 計 1,552,679,578	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 819,108,329	
2. 一般財源等 715,808,266	
正 味 資 産 合 計 1,534,916,595	
負 債・正 味 資 産 合 計 3,087,596,173	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

29,618,980 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

215,006,040 千円

利子補給等に係るもの

10,176,799 千円

資産及び負債、正味資産の状況

県の資産総額は3兆876億円であり、有形固定資産は、2兆7,789億円(90.0%)、投資等2,368億円(7.7%)、流動資産719億円(2.3%)です。

また、有形固定資産を目的別にみた内訳は、道路や河川等県民生活に関連した土木費が1兆5,464億円(構成比55.6%)、農業基盤施設や治山・農道・林道等の農林水産業費が6,898億円(構成比24.8%)、県立高校や社会教育施設等の教育費が2,878億円(構成比10.4%)となっており、売却を想定していない資産がほとんどです。

これらの資産を形成するのに要した資金のうち、今後返済の必要な地方債や退職給与引当金などの負債が1兆5,527億円、正味資産が1兆5,349億円と各々半々の割合となっています。つまり、資産形成の1/2は、地方債等の負債に頼っています。

資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す「有形固定資産」のうち、正味資産によって形成されている比率です。

正味資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を指していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえます。

項目	平成14年3月末	平成15年3月末	(単位：百万円)
有形固定資産残高 (a)	2,790,687	2,778,913	
正味資産合計 (b)	1,569,728	1,534,917	
社会資本負担比率 (b/a)	56.2%	55.2%	

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

目的別	平成14年3月		平成15年3月		
	金額	構成比	金額	構成比	伸率
総務費	138,081	4.9%	137,923	5.0%	0.0%
民生費	18,736	0.7%	18,481	0.7%	1.4%
衛生費	6,207	0.2%	5,873	0.2%	5.4%
労働費	7,189	0.3%	6,856	0.2%	4.6%
農林水産業費	704,885	25.3%	689,775	24.8%	2.1%
商工費	34,354	1.2%	32,679	1.2%	4.9%
土木費	1,540,763	55.2%	1,546,362	55.6%	0.4%
警察費	54,204	1.9%	53,054	1.9%	2.1%
教育費	286,167	10.3%	287,815	10.4%	0.6%
その他	101	- %	95	- %	5.9%
有形固定資産計	2,790,687	100%	2,778,913	100%	0.4%

平成14年度は、土木費、教育費を除く全ての分野で前年度を下回っています。これは、新たに投下した資金額以上に減価償却による資産の減少額が上回ったためです。近年、投資的経費を抑制している結果を反映しているといえます。

流動比率

1年以内に返済する必要のある負債（流動負債）と、その返済に充て得る資産（流動資産）の比率であり、この比率が大きいほど短期的な負債対応力があることを示します。

（単位：百万円）

項 目	平成14年3月末	平成15年3月末
流動資産計 (a)	70,190	71,876
流動負債計 (b)	92,034	109,505
流動比率 (a/b)	0.763	0.656

指数の減は、流動資産の増以上に1年以内に償還予定の元金償還額が増加していることが影響したものです。

バランスシート対前年度比較

平成14年度と平成13年度を比較しますと、有形固定資産合計では118億円の減少となっています。これは、普通建設事業費（その団体で行うもの）が1,156億円の決算額であったものの、減価償却費が1,274億円増加したため合計では118億円の減少となったものです。

投資等合計では69億円の減少、流動資産では17億円の増となった結果、資産合計では、170億円の減少となりました。これは、上記のとおり有形固定資産の減少が大きな要因となっています。

バランスシート対前年度比較

年度間のバランスシートの比較を行うことにより、行政目的の方向性や、資産形成のための負債の状況が把握できます。

[バランスシート対前年度比較]

(単位：百万円)

		平成 1 4 年 3 月		平成 1 5 年 3 月		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
借 方	【資産の部】						
	1 有形固定資産						
	(1)総務費	138,081	4.4	137,923	4.5	158	0.1
	(2)民生費	18,736	0.6	18,481	0.6	255	-
	(3)衛生費	6,207	0.2	5,873	0.2	334	-
	(4)労働費	7,189	0.2	6,856	0.2	333	-
	(5)農林水産業費	704,885	22.7	689,775	22.3	15,110	0.4
	(6)商工費	34,354	1.1	32,679	1.1	1,675	-
	(7)土木費	1,540,763	49.6	1,546,362	50.1	5,599	0.5
	(8)警察費	54,204	1.7	53,054	1.7	1,150	-
	(9)教育費	286,167	9.2	287,815	9.3	1,648	0.1
	(10)その他	101	-	95	-	6	-
	有形固定資産合計	2,790,687	89.9	2,778,913	90.0	11,774	0.1
	2 投資等						
	(1)投資及び出資金	117,515	3.8	120,380	3.9	2,865	0.1
	(2)貸付金	71,635	2.3	63,323	2.1	8,312	0.2
	(3)基金	54,543	1.8	53,104	1.7	1,439	0.1
	投資等合計	243,693	7.8	236,807	7.7	6,886	0.1
	3 流動資産						
	(1)現金・預金	59,381	1.9	61,060	2.0	1,679	0.1
(2)未収金	10,809	0.3	10,816	0.4	7	0.1	
流動資産合計	70,190	2.3	71,876	2.3	1,686	-	
資 産 合 計	3,104,570	100.0	3,087,596	100.0	16,974		
貸 方	【負債の部】						
	1 固定負債						
	(1)地方債	1,213,452	39.1	1,212,065	39.3	1,387	0.2
	(2)退職給与引当金	229,357	7.4	231,110	7.5	1,753	0.1
	固定負債合計	1,442,809	46.5	1,443,175	46.7	366	0.2
	2 流動負債						
	(1)翌年度償還予定額	92,034	3.0	109,505	3.5	17,471	0.5
	流動負債合計	92,034	3.0	109,505	3.5	17,471	0.5
	負債合計	1,534,843	49.4	1,552,680	50.3	17,837	0.9
	【正味資産の部】						
1 国庫支出金	826,424	26.6	819,108	26.5	7,316	0.1	
2 一般財源等	743,303	23.9	715,808	23.2	27,495	0.7	
正味資産合計	1,569,727	50.6	1,534,916	49.7	34,811	0.9	
負債正味資産合計	3,104,570	100.0	3,087,596	100.0	16,974		

県民一人あたりのバランスシート

県民一人当たりの資産は131.4万円、負債は66.1万円、正味資産は65.3万円となっています。

これは、バランスシートを平成15年3月末の住民基本台帳人口2,350,132人で除して算出しました。

(平成14年3月末(住民基本台帳人口2,348,465人)では、資産132.2万円、負債65.4万円、正味資産66.8万円となります。)

県民 1 人 当 たり バ ラ ン ス シ ー ト

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 58,687	(1) 地方債 515,743
(2) 民生費 7,864	(2) 退職給与引当金 98,339
(3) 衛生費 2,499	
(4) 労働費 2,917	
(5) 農林水産業費 293,505	
(6) 商工費 13,905	
(7) 土木費 657,990	
(8) 警察費 22,575	
(9) 教育費 122,467	
(10) その他 41	
計 1,182,450	固定負債合計 614,083
 有形固定資産合計 1,182,450	 2. 流動負債
2. 投資等	(1) 翌年度償還予定額 46,595
(1) 投資及び出資金 51,223	(2) 翌年度繰上充用金 0
(2) 貸付金 26,945	
(3) 基金	流動負債合計 46,595
特定目的基金 10,405	
土地開発基金 11,044	負債合計 660,678
定額運用基金 1,147	
基金計 22,596	
投資等合計 100,763	
3. 流動資産	 [正味資産の部]
(1) 現金・預金	1. 国庫支出金 348,537
財政調整基金 3,262	2. 一般財源等 304,582
減債基金 13,814	
歳計現金 8,905	
現金・預金計 25,981	
(2) 未収金	正味資産合計 653,119
地方税 4,240	
その他 362	
未収金計 4,602	
流動資産合計 30,584	負債・正味資産合計 1,313,797
資産合計 1,313,797	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

26,542,330 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

217,557,288 千円

利子補給等に係るもの

3,064,716 千円